別紙参考様式第1号

地域水産業成長産業化計画書

1. 地域委員会

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 代表者 |  |

２.目　　　的

|  |
| --- |
|  |

３.地域の概要

|  |
| --- |
|  |

４.地域委員会参加者

|  |
| --- |
|  |

５.計画の概要

５－１.資源管理・漁場改善の取組

|  |
| --- |
|  |

５－２.収益性向上の取組

|  |
| --- |
|  |

６.スケジュール

|  |
| --- |
|  |

７.効果

|  |
| --- |
|  |

８.借受者の事業計画書

　　別紙のとおり

（別紙）

事業計画書（個人経営体の場合）

年　　月　　日

借受者　住　所

借受者　氏　名

借受者　年　齢　　　　　　　歳

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　後継者　年　齢　　　　　　　歳

注：年齢を証明する運転免許証等の公的書類を添付すること。

１.取組の目標

|  |
| --- |
| 〇漁業所得10％向上　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：万円） |
|  |  | 基準年 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |  |
| 漁労所得 |  |  |  |  |  |  |
| 　向上割合（対基準年） | ― | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 漁労収入 |  |  |  |  |  |  |
| 漁労支出 |  |  |  |  |  |  |
| 　雇用労賃 |  |  |  |  |  |  |
| 　漁船・漁具費 |  |  |  |  |  |  |
| 　油費 |  |  |  |  |  |  |
| 　その他 |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費（リース料等） |  |  |  |  |  |  |
|  | 漁労外収入 |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 漁労外支出 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |

　注１：数字の根拠、考え方に係る必要な書類を添付すること。

注２：事業計画書作成時に他事業の実施によりＫＰＩを課せられている借受者は、別添「他事業との併用及びＫＰＩの考え方」に従ってＫＰＩ（10％）以上を適宜見直すものとする。なお、地域計画認定後も同様とする。

注３：共同経営体等で複数回の計画申請を行う場合であって、当該地域計画（事業計画書）の承認又は変更承認に伴いKPIの変更が必要となる共同経営体等の事業計画書がわかるように別紙４の別添２に定める資料を添付して下さい。

1. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等との併用及び実施（予定）年度

|  |
| --- |
|  |

注：ＫＰＩを課せられている他事業を実施している（しようとしている）場合はその事業名を記すものとする。なお地域計画認定後も同様とする。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を実施している（しようとしている）場合は、計画番号を記すものとする。

３.取組の概要

|  |
| --- |
|  |

注：目標を達成するための取組について内容を具体的に記載すること。

４.取組に必要な漁船・漁具等の概要

|  |
| --- |
|  |

５.関係法令の遵守等

借受者は、（１）に該当する者であり、（２）及び（３）を遵守する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１） | 過去１年間に海事関係法令（海上交通の安全の確保を目的とした「海上交通安全法」、「船舶法」、「船舶安全法」、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等の法令）違反による死亡災害の発生はない。 |  |
| （２） | 漁業法令等の関係法令及び関係規則 |  |
| （３） | 救命胴衣の着用の徹底 |  |

　　注：該当事項にチェック（　レ　）を入れること。

事業計画書（法人経営体の場合）

年　　月　　日

借受者　住　所

借受者　氏　名

１.取組の目標

|  |
| --- |
| 〇償却前利益10％向上　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：万円） |
|  |  | 基準年 | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 |  |
| 償却前経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| 　向上割合（対基準年） | ― | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 漁労収入 |  |  |  |  |  |  |
| 漁労支出 |  |  |  |  |  |  |
| 　雇用労賃 |  |  |  |  |  |  |
| 　漁船・漁具費 |  |  |  |  |  |  |
| 　油費 |  |  |  |  |  |  |
| 　その他の漁労支出 |  |  |  |  |  |  |
| 　減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 漁労外収入 |  |  |  |  |  |  |
| 漁労外支出 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |

注１：数字の根拠、考え方に係る必要な書類を添付すること。

注２：事業計画書作成時に他事業の実施によりＫＰＩを課せられている借受者は、別添「他事業との併用及びＫＰＩの考え方」に従ってＫＰＩ（10％）以上を適宜見直すものとする。なお、地域計画認定後も同様とする。

注３：共同経営体等で複数回の計画申請を行う場合であって、当該地域計画（事業計画書）の承認又は変更承認に伴いKPIの変更が必要となる共同経営体等の事業計画書がわかるように別紙４の別添２に定める資料を添付して下さい。

２.水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業等との併用及び実施（予定）年度

|  |
| --- |
|  |

注：ＫＰＩを課せられている他事業を実施している（しようとしている）場合はその事業名を記すものとする。なお、地域計画認定後も同様とする。また、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を実施している（しようとしている）場合は、計画番号を記すものとする。

３.取組の概要

|  |
| --- |
|  |

注：目標を達成するための取組について内容を具体的に記載すること。

４.取組に必要な漁船・漁具等の概要

|  |
| --- |
|  |

５. 関係法令の遵守等

借受者は、（１）に該当する者であり、（２）及び（３）を遵守する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１） | 過去１年間に海事関係法令（海上交通の安全の確保を目的とした「海上交通安全法」、「船舶法」、「船舶安全法」、「船舶職員及び小型船舶操縦者法」等の法令）違反による死亡災害の発生はない。 |  |
| （２） | 漁業法令等の関係法令及び関係規則 |  |
| （３） | 救命胴衣の着用の徹底 |  |

　　注：該当事項にチェック（　レ　）を入れること。